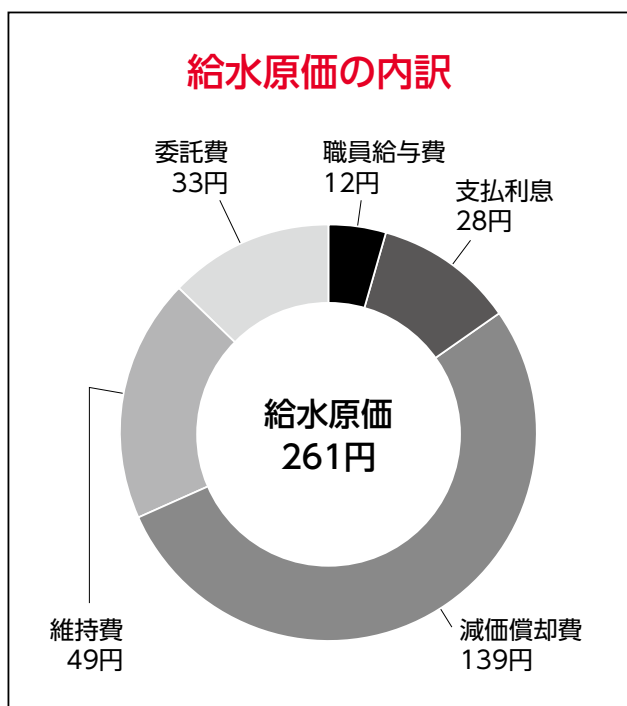
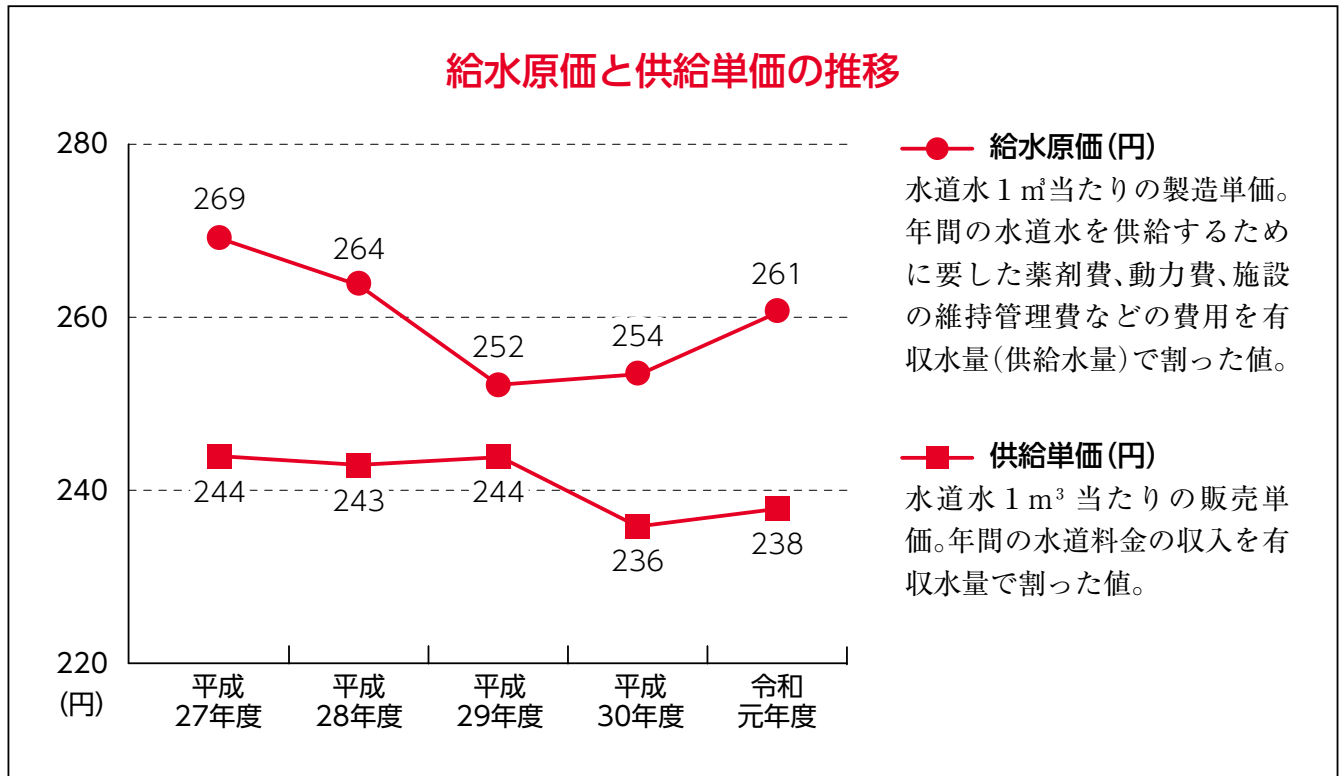


## 水道事業の現状

市の水道事業は、平成17年10月に南魚沼市・塩沢町・魚沼地域広域水道企業団が統合し、現在に至っています。統合直後に214億円あった企業債(借入金)は、令和元年度末で88億円に減少しています。依然として水道料金の収入とほぼ同額の借入金を毎年返済しており、厳しい経営状況が続いています。水道料金の回収率も91%と低く、一般会計からの繰入金

などによってかろうじて黒字を確保している状況です。今後も、節水機器の普及と人口減少による水道使用量・料金収入の減少や水道施設の老朽化による更新費用の増加が見込まれ、経営環境の厳しさは増すと予測されます。将来の施設更新に備え、内部留保の資金を蓄え、同時に、経営改善に向けて努力していきます。

## 給水原価と供給単価の推移



令和元年10月1日から、消費税率が8%から10%に引き上げられたことに伴い、水道料金の改定を行いました。また、平成30年度から一般用水道と旧簡易水道の基本料金の減免(値下げ)も引き続き継続しています。

水道事業は、独立採算で経営を持続する必要があります。このため本来は供給単価が給水原価を上回る必要があります。しかし、供給単価が給水原価を下回る現状が続く、一般会計からの繰入金(補助金)で補てんし、経営の安定が確保されています。

この状況を改善するためには、供給単価(水道料金)を値上げする方法があります。しかし、近隣市町に比べて高い水道料金をこれ以上値上げすることは、市民への負担を考えると難しい状況です。

もう一つの改善策として、給水原価の引下げがあります。給水原価は平成30年度から増加傾向にあります。今後より一層の経営の効率化、経費の削減に努めていきます。